

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社 SANKYO

上場取引所 東

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 筒井 公久

TEL 03-5778-7777(代)

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	179,742	8.4	46,240	21.2	48,641	15.5	29,124	12.0
21年3月期第3四半期	165,761	—	38,144	—	42,129	—	25,992	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	302.53	—
21年3月期第3四半期	269.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	448,810	400,731	89.3	4,162.57
21年3月期	494,866	386,187	78.0	4,011.37

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 400,731百万円 21年3月期 386,187百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
22年3月期	—	75.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	17.1	57,000	40.3	60,000	33.6	36,000	29.1	373.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 97,597,500株 21年3月期 97,597,500株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,327,270株 21年3月期 1,324,326株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 96,272,579株 21年3月期第3四半期 96,586,226株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、海外経済の改善や、経済対策の効果などから、一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、デフレの影響などから景気が再度下押しする懸念を払拭できない状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、1円パチンコに代表される低貸玉営業が人気となり、長年減少傾向にあったパチンコファン人口に下げ止まりの動きが見られた反面、パチンコパーラーにとっては貸玉料の値下げになることから、売上高の減少につながっております。厳しい経済環境の影響とも相まって、パチンコパーラーはローコストオペレーションを徹底する必要に迫られ、集客の生命線である新台遊技機購入についても、人気が見込める商品を今まで以上に厳選していることから、遊技機メーカー間の開発・販売競争も激しさを増しております。

当社グループにおきましては、主力のパチンコ機関連事業において「新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」（B i s t yブランド、平成21年4月）、「KODA KUMI FEVER LIVE IN HALL II」（SANKYOブランド、平成21年7月）が大ヒットとなり、第3四半期には、これらに続くSANKYOブランドの大型タイトルとして、「フィーバー超時空要塞マクロス」（平成21年11月）を投入しました。

この結果、連結売上高1,797億円（前年同四半期比8.4%増）、連結営業利益462億円（同21.2%増）、連結経常利益486億円（同15.5%増）、連結四半期純利益291億円（同12.0%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで6シリーズ、B i s t yブランドで2シリーズの販売を行いました。第3四半期におけるSANKYOブランドの大型タイトル「フィーバー超時空要塞マクロス」は、30年間に亘り支持されている人気アニメとのタイアップにより、積極的なプロモーション活動を展開してまいりました。しかしながら、原作アニメを知らない一般ファンへの訴求という面では、十分な効果を得るには至らなかったこと、また、幅広いファン層に受け入れられるよう、わかりやすいゲーム性を採用したことに関する事前アピールが十分ではなかったことなどから、販売が伸び悩む結果となりました。

この結果、売上高1,592億円（前年同四半期比34.9%増）、営業利益507億円（同44.2%増）、販売台数504千台となりました。

（パチスロ機関連事業）

パチスロ機関連事業につきましては、パチスロ機の設置台数の減少傾向は緩やかになってきたものの、販売マーケットは依然低水準で推移しております。このような市場環境を鑑み、投入タイトル数を絞り込んだことから、SANKYOブランドで2シリーズ、B i s t yブランドで1シリーズの投入にとどまりました。

この結果、売上高44億円（前年同四半期比86.1%減）、営業損失17億円、販売台数21千台となりました。

（補給機器関連事業）

補給機器関連事業につきましては、売上高150億円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益3億円（同9.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高10億円（前年同四半期比16.9%減）、営業利益3億円（同11.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,488億円であり、前連結会計年度末と比べ460億円減少しました。これは主に現金及び預金が243億円、商品及び製品が212億円減少したことによるものであります。

負債は480億円であり、前連結会計年度末と比べ606億円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が436億円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ145億円増加しました。これは四半期純利益を291億円計上した一方、主に配当金の支払い144億円によるものであります。この結果、純資産は4,007億円となり、自己資本比率は11.3ポイント増加し、89.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

最近の動向等を踏まえ、平成21年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。通期におけるパチンコ機の予想販売台数は745千台から585千台、パチスロ機の予想販売台数は96千台から78千台に見直しております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、期末配当につきましては当初予想の1株あたり75円(年間配当150円)を変更する予定はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,143	162,510
受取手形及び売掛金	47,579	40,027
有価証券	110,001	89,999
商品及び製品	1,083	22,319
仕掛品	2	145
原材料及び貯蔵品	4,032	3,694
その他	14,535	43,392
貸倒引当金	△373	△425
流動資産合計	315,005	361,665
固定資産		
有形固定資産	51,654	49,892
無形固定資産	286	249
投資その他の資産		
投資有価証券	76,264	79,157
その他	6,373	4,740
貸倒引当金	△393	△459
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	81,864	83,059
固定資産合計	133,805	133,201
資産合計	448,810	494,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,393	72,077
未払法人税等	2,675	13,179
賞与引当金	416	752
その他	11,128	17,516
流動負債合計	42,613	103,525
固定負債		
役員退職慰労引当金	632	584
退職給付引当金	2,920	2,683
その他	1,913	1,886
固定負債合計	5,465	5,154
負債合計	48,078	108,679

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,881	23,882
利益剰余金	370,456	355,800
自己株式	△8,953	△8,940
株主資本合計	400,223	385,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507	604
評価・換算差額等合計	507	604
純資産合計	400,731	386,187
負債純資産合計	448,810	494,866

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	165,761	179,742
売上原価	89,203	93,624
売上総利益	76,558	86,117
販売費及び一般管理費	38,413	39,877
営業利益	38,144	46,240
営業外収益		
受取利息	1,588	1,287
受取配当金	170	51
持分法による投資利益	1,817	719
その他	459	365
営業外収益合計	4,035	2,423
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	47	21
営業外費用合計	49	21
経常利益	42,129	48,641
特別利益		
貸倒引当金戻入額	159	117
その他	23	—
特別利益合計	182	117
特別損失		
固定資産売却損	—	66
固定資産廃棄損	162	490
訴訟和解金	150	—
特別損失合計	312	556
税金等調整前四半期純利益	41,999	48,202
法人税、住民税及び事業税	15,038	13,479
法人税等調整額	967	5,598
法人税等合計	16,006	19,077
四半期純利益	25,992	29,124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,999	48,202
減価償却費	3,029	3,757
引当金の増減額 (△は減少)	△947	△169
受取利息及び受取配当金	△1,758	△1,339
支払利息	2	0
持分法による投資損益 (△は益)	△1,817	△719
売上債権の増減額 (△は増加)	20,922	△7,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,883	21,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,044	△43,684
その他	1,454	17,787
小計	25,957	37,330
利息及び配当金の受取額	1,957	1,734
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△29,055	△23,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,143	15,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,514
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,050	△6,617
有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△24,007	△27,023
投資有価証券の償還による収入	24,000	24,000
貸付けによる支出	△237	△1,806
貸付金の回収による収入	15	15
その他	△36	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,316	△13,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△53
自己株式の売却による収入	8	3
自己株式の取得による支出	△7,352	△17
配当金の支払額	△16,981	△14,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,398	△14,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,859	△12,879
現金及び現金同等物の期首残高	226,329	218,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,469	205,629

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	118,013	31,880	14,630	1,237	165,761	—	165,761
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	—	2	17	(17)	—
計	118,028	31,880	14,630	1,239	165,779	(17)	165,761
営業利益	35,188	7,877	336	430	43,833	(5,688)	38,144

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	159,218	4,432	15,071	1,018	179,742	—	179,742
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	—	10	29	(29)	—
計	159,237	4,432	15,071	1,029	179,771	(29)	179,742
営業利益又は営業損失(△)	50,739	△1,718	370	382	49,773	(3,532)	46,240

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業 ……パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入
- (2) パチスロ機関連事業 ……パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入
- (3) 補給機器関連事業 ……パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティ収入
- (4) その他の事業 ……不動産賃貸収入、一般成形部品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。